



第 26 期 中 間 報 告 書

2020.04.01 ▶ 2020.09.30

東証第一部 / 証券コード 2326

株主の皆様へ

To Our Shareholders

より便利な、より快適な、より安全な
インターネットライフに
貢献していく



デジタルーツ株式会社
代表取締役社長

道具登志夫

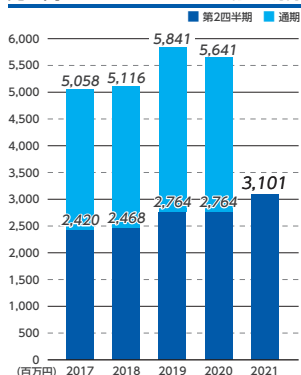
株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2021年3月期第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

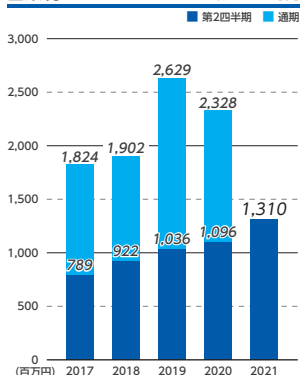
当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う、経済活動の停滞や縮小により、個人消費及び企業収益は急速な悪化が続く厳しい状況となりました。その後、社会経済活動レベルの引き上げと政府による経済活性化に向けた施策により、景気は持ち直しつつあるものの、感染症の再拡大の懸念や企業業績の悪化が続いており、先行きについて極めて不透明な状況にあります。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、ランサムウェア・エモテット等、多様化するサイバー攻撃被害が相次いでいることを背景としてセキュリティ製品に対する需要が拡大しており、

売上高 31億1百万円



営業利益 13億10百万円



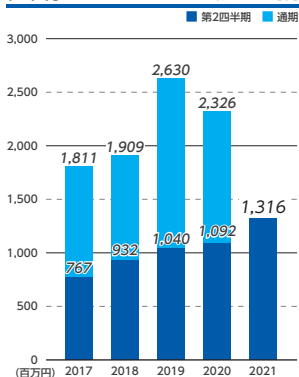
大規模企業のみならず、相対的にセキュリティ対策が遅れていた中堅・中小企業においても新規導入需要が拡大しております。加えて、IoT・AI等の普及や新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのテレワークの急速な普及に伴い、セキュリティ担当者が管理しなければならないリスクは益々多様化・高度化し、セキュリティ対策の需要は今後も拡大するものと予想されます。また、公共向け市場においても、2019年12月に閣議決定された「GIGAスクール構想」の補正予算案2,318億円に加えて、「GIGAスクール構想の加速」のために、2020年4月に閣議決定された補正予算案で総額約2,292億円が追加計上され、児童生徒「1人1台端末」の早期実現によって、緊急時においてもICTの活用により全ての子どもたちの学びを確保できる環境を早急に実現することが急務となっています。

このような状況の中、当社グループは、お客様の規模に関わらず安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、引き続き「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の製品強化・機能追加を行い、より精度の高いセキュリティ環境の提供に努めました。

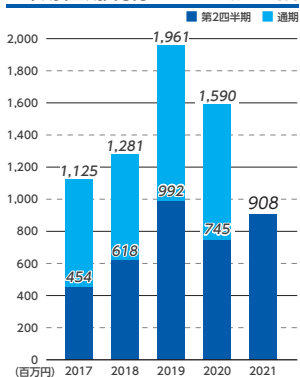
企業向け市場においては、テレワークの普及等によりWebサービスやメール環境のクラウド化が急速に進んでいることを背景として、2018年5月にリリースした「DigitalArts@Cloud」の認知度向上と販促活動を進め、クラウド環境においても、「安全なWebのみにアクセスできる」・「安全なメールのみを受信する」世界を提供してまいりました。さらに、オンライン会議・通話・チャット機能を有し、それらにセキュリティ対策も付加されたコミュニケーションツール「Desk@Cloud」の販売を開始し、セキュリティ対策だけでなく業務効率の向上をクラウドサービスで提供する体制を整えました。

公共向け市場においては、「GIGAスクール構想」における「1人1台の端末整備」の実現のために、児童生徒にタブレットPCを新規で約750万台供給する方針が示されており、当社は「GIGAスクール構想の加速」に合わせ、販売パートナーとの連携を密にし、豊富な「i-FILTER」のラインアップを特別価格により提供することに加え、教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに準拠した標準仕様書にマッチしたサービスを無償提供するキャンペーンを実施

経常利益 13億16百万円



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 9億8百万円



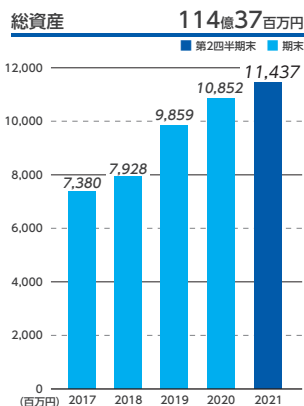
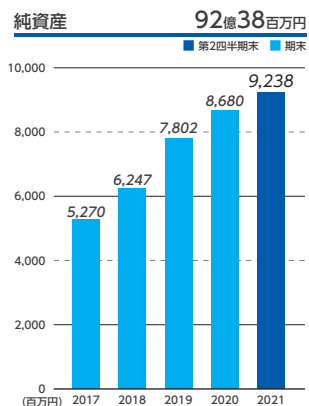
しております。これにより、全国の1,741教育委員会に対する現状の当社市場シェア約60%を維持するのみならず、さらなるシェア拡大を目指す仕組みの構築を図りました。

家庭向け市場においては、拡大する青少年のスマートフォン利用を背景として、スマートフォン等を使用したインターネット被害が益々増加しており、青少年へのフィルタリング普及について一層の強化が必要とされています。また、新型コロナ禍で学校や学習塾の休校が続き、自宅でのオンライン学習のためにPC等の端末の利用が増加しております。このような状況を受け、弊社は引き続き啓発活動や携帯電話事業者等と連携し、「i-フィルター」のさらなる普及活動を推進いたしました。

当期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業と公共市場において、クラウドサービス系製品への需要が急激に高まっています。従来からの主要製品であるライセンス販売系製品は、出荷時に契約高の大部分を一括で売上計上するのに対し、クラウドサービス系製品はサービス提供期間を通じて月額按分で売上計上します。そのため、クラウドサービス系製品の契約高が全契約高に占める割合が増加すると、繰り延べられる売上が増加し、契約高と売上高の差額が多く発生します。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,101,538千円(前年同期比112.2%)、営業利益は1,310,585千円(前年同期比119.5%)、経常利益は1,316,378千円(前年同期比120.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は908,905千円(前年同期比122.0%)となりました。

当社グループといたしましては、お客様が安心・安全な世界で業務・学習を行っていただけるよう、個々の環境に柔軟に対応したセキュリティソリューションの提供を通じて、インターネットの安心・安全をご提供していくメーカーとして、全社一丸となって邁進する所存です。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式情報 (2020年9月30日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式総数	14,133,000株
株主数	8,609名

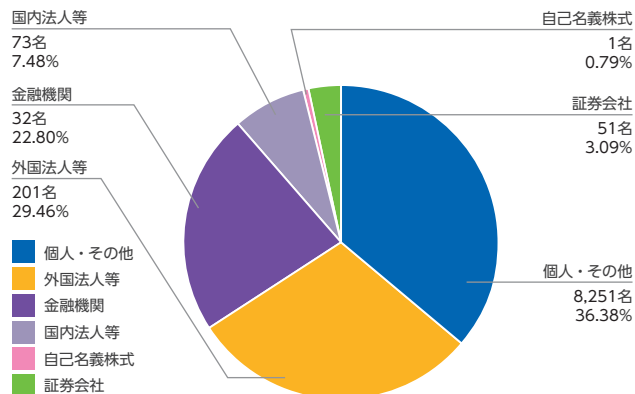
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	2,503,017	17.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,298,400	9.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	722,100	5.15
DAM株式会社	710,000	5.06
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE BNYMGO UCITS ETF SOLUTIONS PLC	509,900	3.64
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	420,000	3.00
BNYM TREATY DTT 15	252,267	1.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	240,100	1.71
BNYM AS AGT / CLTS 10 PERCENT	215,993	1.54
INDUS JAPAN LONG ONLY MASTER FUND, LTD	214,000	1.53

(注) 上記持株比率は、自己株式(111,542株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

個人・その他	5,141,598株
金融機関	3,222,500株
外国法人等	4,163,229株
国内法人等	1,057,831株
証券会社	436,300株
自己名義株式	111,542株
合計	14,133,000株



会社概要 (2020年9月30日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14階
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアおよび アライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	288名

役員

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	松本 卓也
監査等委員である取締役	猪俣 清人
監査等委員である取締役	窪川 秀一 (社外)
監査等委員である取締役	上杉 昌隆 (社外)

事業所一覧

営業所	北海道営業所
	東北営業所
	中部営業所
	関西営業所
	中四国営業所
	九州営業所
グループ会社	
	【国内子会社】
	デジタルアーツコンサルティング株式会社
	【米国子会社】
	Digital Arts America, Inc.
	Digital Arts Investment, Inc.
	【英国子会社】
	Digital Arts Europe Ltd
	【シンガポール子会社】
	Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
(よくあるご質問 (FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話問合せ先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトで確認いただけます。

公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス https://www.daj.jp/ir/ 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞
-------	--



デジタルアーツ株式会社 www.daj.jp
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14階



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。